

# TAIKO BANK

## Disclosure 2010.9

大光銀行 中間期ディスクロージャー誌

# ごあいさつ

日頃より大光銀行グループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、平成22年度中間期の決算概況や財務の状況などをまとめた中間期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご案内いたします。ご高覧のうえ、当行に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

さて、景気は政府の経済対策に支えられながら1年以上にわたり持直しを続けてきましたが、自律性に乏しいうえ、足元では円高や世界経済の減速などを背景に足踏み状態となるなど、不安定さを増してきております。

こうした環境のもとで当行は、平成21年度よりスタートしました3カ年の第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」を着実に実行するとともに、当行の特色である「庶民性」「機動性」「渉外力」等を最大限に活かし、お客さまのニーズに積極的に対応することで、地域経済の発展に寄与してまいります。

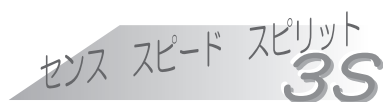
何とぞ、変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成23年1月

取締役頭取

古出 哲彦

## 【行動指針】



大光銀行は、第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」(平成21年度～平成23年度)において

「敏感に」(Sensibility: センス)

「迅速に」(Speed: スピード)

「熱心に」(Spirit: スピリット)

の「3S (スリーエス)」を行動指針としています。

## CONTENTS

平成22年度中間決算ダイジェスト (単体) .....	1
事業の概況 (連結) .....	2
中間連結財務諸表 .....	3
事業の概況 (単体) .....	9
中間財務諸表 .....	10
損益の状況 (単体) .....	15
預金業務 (単体) .....	17
融資業務 (単体) .....	18
証券業務 (単体) .....	23
有価証券の時価等情報 (単体) .....	25
デリバティブ取引情報 .....	27
経営効率 (単体) .....	29
自己資本の充実の状況 .....	30
役員 .....	41
大株主一覧等 .....	42
開示項目一覧 .....	43

## PROFILE

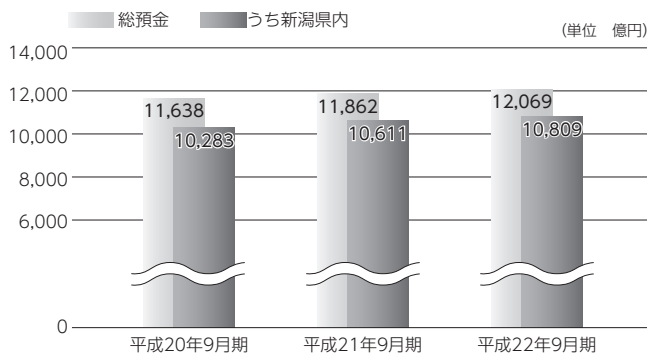
本店所在地	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
創 立	昭和17年3月
総 資 産	1兆2,959億円
預 金	1兆2,069億円
貸 出 金	8,591億円
資 本 金	100億円
従 業 員 数	1,025人 (うち出向者27人)
店 舗 数	70店舗
	新潟県内 62
	新潟県外 8
	(平成22年9月30日現在)

●本冊子は銀行法第21条に基づいて作成した中間ディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切捨てのうえ表示しております。

# 平成22年度中間決算ダイジェスト (単体)

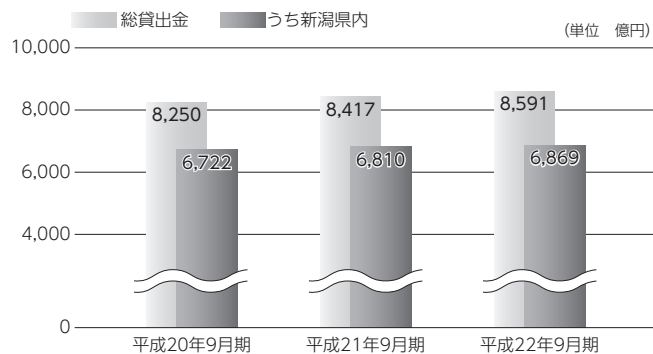
## ■ 預金残高



預金残高は、個人・法人預金ともに増加し、前年同期比207億円増加の1兆2,069億円となりました。

新潟県内預金残高は前年同期比198億円増加の1兆809億円であり、県内預金比率は90%です。

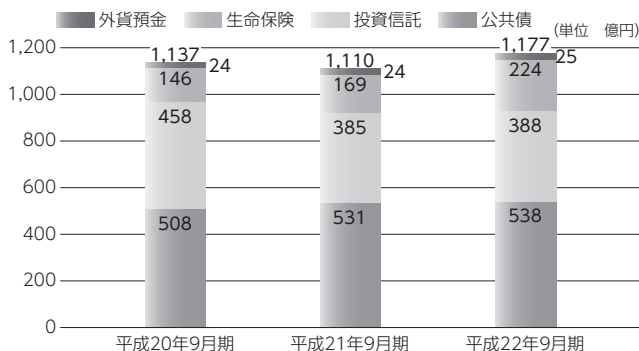
## ■ 貸出金残高



貸出金残高は、事業者向け貸出が増加したことなどから前年同期比174億円増加し、8,591億円となりました。

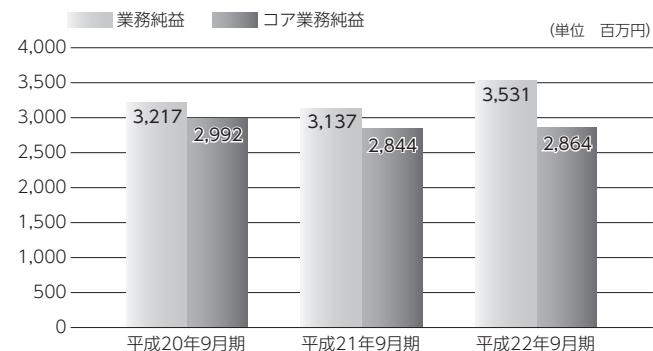
新潟県内貸出金残高は前年同期比59億円増加の6,869億円であり、県内貸出比率は80%です。

## ■ 預り資産残高



預り資産残高は、一時払終身保険等の生命保険が順調に増加したことなどから前年同期比67億円増加し、1,177億円となりました。

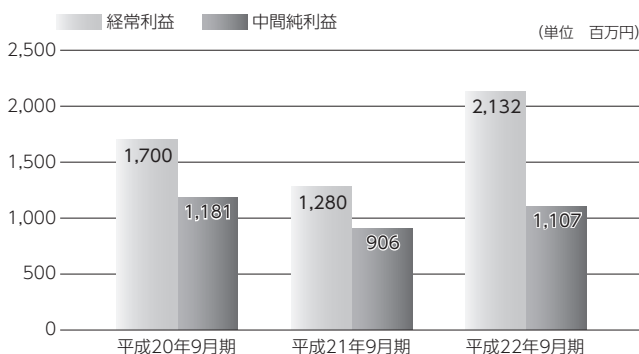
## ■ 業務純益・コア業務純益



業務純益は、一般貸倒引当金の戻入超過額が業務純益のプラスとして計上されたほか、役務取引等利益の増加などから前年同期比3億94百万円増加し、35億31百万円となりました。

コア業務純益は、前年同期比20百万円増加し、28億64百万円となりました。

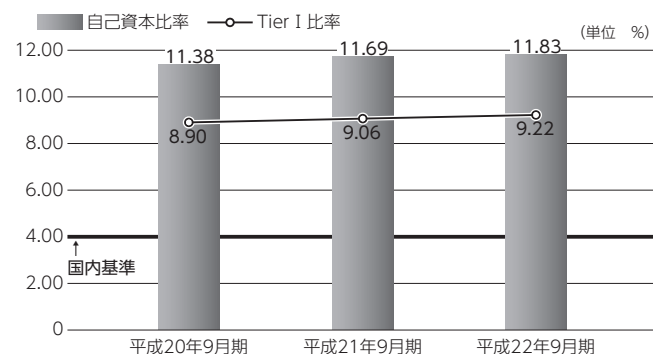
## ■ 経常利益・中間純利益



経常利益は、業務純益の増加や不良債権処理額の減少などの増益要因が、株式等関係損益の減少などの減益要因を上回ったことから前年同期比8億52百万円増加し、21億32百万円となりました。

中間純利益は、特別損益の減少や税金費用の増加といった減益要因がありましたが、前年同期比2億1百万円増加し、11億7百万円となりました。

## ■ 自己資本比率・Tier I 比率



自己資本比率は、前年同期比0.14ポイント上昇の11.83%となり、高い健全性を維持しております。

自己資本のうち基本的項目だけで計算した単体のTier I 比率は9.22%であり、引続き十分な水準を維持しております。

# 事業の概況（連結）

## 平成22年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社2社及び関連会社2社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

平成22年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、輸出の緩やかな増加や経済対策の効果などから企業収益が改善に向かうなど、国内景気は引続き持ち直しましたが、一方で海外景気の下振れ懸念や円高などで景気が下押しされるリスクが強まっております。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、アジア向けを中心とした輸出の増加や生産の緩やかな増加基調を受け、企業収益が改善を続けるなど県内景気は持ち直しましたが、円高に加え、経済対策終了による反動も見込まれるなか先行き見通しが慎重化するなど、改善のテンポは鈍化しました。

このような経済状況のもとで、当行グループの平成22年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人・法人預金ともに増加し、前中間期比207億円増加の1兆2,069億円となりました。貸出金残高は、事業者の皆さまの資金繰り円滑化に積極的に取り組み事業者向け貸出が大きく増加したことから、前中間期比174億円増加の8,590億円となりました。有価証券残高は、前中間期比96億円増加し、3,556億円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益は、貸倒償却引当費用の減少などの要因により前中間期比8億29百万円増加の21億52百万円となりました。連結中間純利益は、特別損益の減少や税金費用の増加といった減益要因がありましたが、前中間期比1億99百万円増加の11億26百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

### 連結経営指標等の推移

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
連結経常収益	14,373百万円	13,132	12,541	28,099	25,400
連結経常利益	1,708百万円	1,323	2,152	489	2,881
連結中間純利益	1,181百万円	927	1,126	—	—
連結当期純利益	—百万円	—	—	1,113	1,603
連結純資産額	56,854百万円	60,490	61,211	54,553	61,911
連結総資産額	1,252,332百万円	1,276,576	1,296,782	1,258,331	1,275,824
1株当たり純資産額	568.16円	604.61	611.74	545.11	618.73
1株当たり中間（当期）純利益金額	11.85円	9.31	11.31	11.17	16.09
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	—円	—	—	—	—
自己資本比率	4.52%	4.71	4.69	4.31	4.83
連結自己資本比率（国内基準）	11.37%	11.68	11.83	11.40	11.67
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,796百万円	24,315	9,248	△ 6,652	10,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,674百万円	△ 11,448	△ 6,258	10,509	△ 16,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 362百万円	△ 353	△ 386	△ 705	△ 715
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,892百万円	42,799	25,943	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—百万円	—	—	30,285	23,339
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,009〔363〕人	1,014〔376〕	1,014〔377〕	994〔364〕	992〔372〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、P8の「1株当たり情報」に記載しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 自己資本比率は、（中間期末（期末）純資産の部合計－中間期末（期末）少数株主持分）を中間期末（期末）資産の部の合計で除して算出しております。  
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
6. 平成20年度中間期、平成21年度中間期及び平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

# 中間連結財務諸表

平成21年度中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）、平成22年度中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受け、適正である旨の中間監査報告書を受領しております。

科 目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
現金預け金	42,799	25,943
コールローン及び買入手形	20,000	29,000
買入金銭債権	9	—
商品有価証券	53	86
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	346,065	355,672
貸出金	841,600	859,047
外国為替	3,727	4,107
その他資産	4,705	5,772
有形固定資産	14,296	14,288
無形固定資産	1,000	754
繰延税金資産	5,948	5,185
支払承諾見返	3,434	3,309
貸倒引当金	△ 10,064	△ 9,384
資産の部合計	1,276,576	1,296,782

科 目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
預金	1,186,200	1,206,917
コールマネー及び売渡手形	902	922
借入金	2,000	2,000
外国為替	2	0
社債	8,000	8,000
その他負債	5,878	5,014
賞与引当金	853	841
役員賞与引当金	18	16
退職給付引当金	5,290	5,271
役員退職慰労引当金	217	148
睡眠預金払戻損失引当金	199	197
利息返還損失引当金	20	46
偶発損失引当金	609	460
再評価に係る繰延税金負債	2,458	2,427
支払承諾	3,434	3,309
負債の部合計	1,216,086	1,235,570

科 目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	37,108	38,457
自己株式	△ 123	△ 124
株主資本合計	55,193	56,541
その他有価証券評価差額金	2,819	2,223
土地再評価差額金	2,226	2,182
評価・換算差額等合計	5,046	4,406
少数株主持分	249	263
純資産の部合計	60,490	61,211
負債及び純資産の部合計	1,276,576	1,296,782

科 目	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	13,132	12,541
資金運用収益	11,385	10,740
（うち貸出金利息）	(9,032)	(8,652)
（うち有価証券利息配当金）	(2,294)	(2,038)
役員取引等収益	995	1,060
その他業務収益	343	588
その他経常収益	408	152
経常費用	11,809	10,389
資金調達費用	1,503	912
（うち預金利息）	(1,392)	(788)
役員取引等費用	755	761
その他業務費用	0	389
営業経費	7,569	7,513
その他経常費用	1,980	812
経常利益	1,323	2,152
特別利益	542	157
固定資産処分益	3	—
貸倒引当金戻入益	433	—
償却債権取立益	93	157
その他の特別利益	11	—
特別損失	65	180
固定資産処分損	36	12
減損損失	29	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95
税金等調整前中間純利益	1,799	2,130
法人税、住民税及び事業税	277	192
過年度法人税等	607	—
法人税等調整額	△ 23	811
法人税等合計	860	1,003
少数株主損益調整前中間純利益		1,126
少数株主利益又は少数株主損失（△）	11	△ 0
中間純利益	927	1,126

中間連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 0	—
自己株式処分差損の振替	0	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,208	8,208
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	36,422	37,541
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 249	△ 249
中間純利益	927	1,126
自己株式処分差損の振替	△ 0	—
土地再評価差額金の取崩	6	38
当中間期変動額合計	685	915
当中間期末残高	37,108	38,457
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 122	△ 123
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△ 1	△ 0
当中間期末残高	△ 123	△ 124
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	54,509	55,626
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 249	△ 249
中間純利益	927	1,126
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	6	38
当中間期変動額合計	684	915
当中間期末残高	55,193	56,541

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△ 2,428	3,799
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,248	△ 1,575
当中間期変動額合計	5,248	△ 1,575
当中間期末残高	2,819	2,223
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,233	2,220
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 6	△ 38
当中間期変動額合計	△ 6	△ 38
当中間期末残高	2,226	2,182
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△ 194	6,019
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 6	△ 38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,248	△ 1,575
当中間期変動額合計	5,241	△ 1,613
当中間期末残高	5,046	4,406
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	239	265
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10	△ 1
当中間期変動額合計	10	△ 1
当中間期末残高	249	263
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	54,553	61,911
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 249	△ 249
中間純利益	927	1,126
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,258	△ 1,577
当中間期変動額合計	5,936	△ 699
当中間期末残高	60,490	61,211

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,799	2,130
減価償却費	535	564
減損損失	29	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95
持分法による投資損益 (△は益)	△ 18	△ 17
貸倒引当金の増減 (△)	△ 877	△ 635
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113	107
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 9	△ 15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 37	△ 39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△ 100
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	1	5
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 11	16
偶発損失引当金の増減 (△)	18	△ 126
資金運用収益	△ 11,385	△ 10,740
資金調達費用	1,503	912
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 13	—
有価証券関係損益 (△)	△ 211	△ 14
為替差損益 (△は益)	△ 6	△ 4
固定資産処分損益 (△は益)	32	12
貸出金の純増 (△) 減	5,345	△ 1,536
預金の純増減 (△)	13,142	21,097
コールローン等の純増 (△) 減	5,042	△ 11,000
コールマネー等の純増減 (△)	△ 80	△ 101
商品有価証券の純増 (△) 減	1	37
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	351	276
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1	△ 7
資金運用による収入	11,326	10,846
資金調達による支出	△ 1,683	△ 1,140
その他	△ 237	△ 1,373
小 計	24,693	9,321
法人税等の支払額	△ 377	△ 72
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,315	9,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 101,625	△ 109,737
有価証券の売却による収入	22,248	2,260
有価証券の償還による収入	68,107	101,466
有形固定資産の取得による支出	△ 167	△ 174
有形固定資産の売却による収入	14	—
無形固定資産の取得による支出	△ 25	△ 73
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,448	△ 6,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△ 102	△ 136
配当金の支払額	△ 249	△ 249
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 353	△ 386
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,513	2,603
現金及び現金同等物の期首残高	30,285	23,339
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,799	25,943



# 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成22年度中間期)

## 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社 株式会社大光ビジネスサービス  
たいこうカード株式会社
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社 大光リース株式会社  
株式会社東北バンキングシステムズ
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

## 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。

## 4 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
① 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：8年～50年  
その他：3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によりしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,515百万円であります。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を動向として必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を動向し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員が退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
- 過去勤務債務  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
- 数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生しているものと認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (11) 利息返還損失引当金の計上基準  
連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
- (12) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。
- (13) 外貨建資産・負債の換算基準  
外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- ます。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- (15) 消費税等の会計処理  
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。  
これにより、経常利益は1百万円、税金等調整前中間純利益は96百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は116百万円であります。

## 表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

## 追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、昨年度の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみせない状態にあると判断し、平成20年度中間連結会計期間末からは従来の市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、当中間連結会計期間末においては、市場価格と理論価格が乖離した状態が1年以上継続していること及びその乖離が縮小傾向にあるため、市場価格の時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としております。  
これにより、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、有価証券は2,878百万円、その他有価証券評価差額金は1,715百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は1,162百万円増加しております。

## 注記事項

### 1 中間連結貸借対照表関係 (平成22年9月30日現在)

- (1) 有価証券には、関連会社の株式140百万円を含んでおります。
- (2) 貸出金のうち、破綻先債権額は2,707百万円、延滞債権額は33,945百万円あります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (3) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は217百万円あります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,466百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は39,337百万円あります。なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (6) 手形割引は、銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,215百万円あります。
- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券62,385百万円及び預け入れ5百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金・敷金は198百万円あります。
- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は58,228百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが41,120百万円、任意の時期に無条件で取消可能なものが4,232百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- (9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- |   |          |
|---|----------|
|   | 5,269百万円 |
| (10) 有形固定資産の減価償却累計額   | 9,403百万円 |
| (11) 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円あります。 |          |
| (12) 社債は、劣後特約付社債8,000百万円あります。                               |          |

(13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,479百万円であります。

2 中間連結損益計算書関係（平成22年4月1日～平成22年9月30日）  
 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額96百万円、偶発損失引当金繰入額90百万円、貸出金償却406百万円、債権売却損10百万円及び株式等償却109百万円を含んでおります。

3 中間連結株主資本等変動計算書関係（平成22年4月1日～平成22年9月30日）  
 (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	100,014	—	—	100,014	
合計	100,014	—	—	100,014	
自己株式					
普通株式	382	2	—	385	(注)
合計	382	2	—	385	

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(2) 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	249	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	249	利益剰余金	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係（平成22年4月1日～平成22年9月30日）  
 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	25,943
現金及び現金同等物	25,943

5 リース取引関係（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産  
 主として現金自動預け払い機等であります。

② 無形固定資産  
 ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項【4 会計処理基準に関する事項】の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	105百万円
1年超	649百万円
合計	755百万円

6 金融商品関係（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	25,943	25,943	—
(2) コールローン及び買入手形	29,000	29,000	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	86	86	—
(4) 金銭の信託	3,000	3,000	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	20,395	18,987	△1,408
その他有価証券	334,367	334,367	—
(6) 貸出金	859,047		
貸倒引当金（※1）	△9,243		
	849,804	856,712	6,908
(7) 外国為替	4,107	4,107	—
資産計	1,266,704	1,272,205	5,500
(1) 預金	1,206,917	1,207,581	664
(2) コールマネー及び売渡手形	922	922	—
(3) 借入金	2,000	2,020	20
(4) 外国為替	0	0	—
(5) 社債	8,000	8,140	140
負債計	1,217,839	1,218,664	825
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	—
デリバティブ取引計	1	1	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、預入期間が短期間のため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自己保証付私募債は、内部価格付ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部価格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

リスクフリーレートに当行の市場での信用スプレッドを上乗せしたものを割引率として、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 外国為替

外国為替については、約定期間が短期間（6ヶ月以内）であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。  
 (単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式	866
② その他	42
合計	908

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

7 セグメント情報（平成21年4月1日～平成21年9月30日、平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 事業の種類別セグメント情報

銀行業の経常収益、経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

8 1株当たり情報（平成22年度中間期）

1株当たり純資産額	611.74円
1株当たり中間純利益金額	11.31円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	1,126百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	1,126百万円
普通株式の中間期中平均株式数	99,629千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	61,211百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	263百万円
うち少数株主持分	263百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	60,947百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	99,628千株



# 事業の概況（単体）

## 平成22年度中間期決算の概況

当行は、第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」（平成21年度～23年度）の3つの基本方針（①社会的責任（CSR）の実践、②強固な収益性と健全性の確保、③人的戦略の強化）に基づき、経営体質の一段の強化に向けさまざまな施策を実施してまいりました。

平成22年度中間期に取り組んでまいりました主な施策は以下のとおりであります。

中小企業のお取引先や住宅ローンをご利用のお客さまに対しては、平成21年12月に施行された中小企業金融円滑化法の趣旨にかんがみ、お客さまの事業活動の円滑な遂行や生活の安定向上に資するため、ご相談に対し迅速かつ親身な対応に努めてまいりました。

事業を営むお客さまに対しては、緊急保証制度を中心にお客さまの資金需要に引き続き積極的に応えてきたほか、日本銀行の新貸出制度の活用にあたり、今後成長が見込める「医療・介護・福祉（保育、障がい者福祉を含む）」分野を対象に総額60億円の融資ファンドを創設いたしました。また、事業者の皆さまの環境保全への取組み度合いを評価する「たいこう環境格付」を創設し、その格付評価に応じて優遇金利を適用する「たいこう環境融資エコライナー」の取扱いを開始するなど、環境問題に積極的に取り組むお客さまへの支援を強化いた

しました。

個人のお客さまに対しては、環境にやさしい暮らしを応援するため、住宅エコポイント発行対象工事にかかる資金を対象にしたエコリフォームローンを期間限定で取扱いいたしました。また、お客さまの多様な保険ニーズにお応えするため、新たに学資保険の取扱いを開始し、商品ラインアップの充実を図りました。

こうした取組みの結果、当行の平成22年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人・法人預金ともに増加し、前中間期比207億円増加の1兆2,069億円となりました。貸出金残高は、事業者の皆さまの資金繰り円滑化に積極的に取り組み事業者向け貸出が大きく増加したことから、前中間期比174億円増加の8,591億円となりました。有価証券残高は、前中間期比95億円増加し、3,555億円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、不良債権処理額の減少などの要因により前中間期比8億52百万円増加の21億32百万円となりました。中間純利益は、特別損益の減少や税金費用の増加といった減益要因がありましたが、前中間期比2億1百万円増加の11億7百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

### 単体経営指標等の推移

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	14,212百万円	12,955	12,372	27,777	25,044
経常利益	1,700百万円	1,280	2,132	524	2,784
中間純利益	1,181百万円	906	1,107	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	1,161	1,563
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	100,014千株	100,014	100,014	100,014	100,014
純資産額	56,453百万円	60,103	60,772	54,198	61,489
総資産額	1,251,522百万円	1,275,816	1,295,936	1,257,597	1,274,971
預金残高	1,163,849百万円	1,186,232	1,206,949	1,173,092	1,185,855
貸出金残高	825,051百万円	841,719	859,129	847,110	857,615
有価証券残高	357,830百万円	346,004	355,587	327,283	352,638
1株当たり配当額	2.50円	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率	4.51%	4.71	4.68	4.30	4.82
単体自己資本比率（国内基準）	11.38%	11.69	11.83	11.41	11.68
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	991〔343〕人	996〔358〕	998〔358〕	977〔345〕	975〔354〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、中間期末（期末）純資産の部合計を中間期末（期末）資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4. 平成20年度中間期、平成21年度中間期及び平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

# 中間財務諸表

平成21年度中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）、平成22年度中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受け、適正である旨の中間監査報告書を受領しております。

科 目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
現金預け金	42,798	25,943
コールローン	20,000	29,000
買入金銭債権	9	—
商品有価証券	53	86
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	346,004	355,587
貸出金	841,719	859,129
外国為替	3,727	4,107
その他資産	3,716	4,793
有形固定資産	14,294	14,286
無形固定資産	985	743
繰延税金資産	5,825	5,064
支払承諾見返	3,434	3,309
貸倒引当金	△9,754	△9,116
資産の部合計	1,275,816	1,295,936

科 目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
預金	1,186,232	1,206,949
コールマネー	902	922
借入金	2,000	2,000
外国為替	2	0
社債	8,000	8,000
その他負債	5,514	4,642
未払法人税等	881	178
リース債務	724	1,026
資産除去債務	—	116
その他の負債	3,908	3,321
賞与引当金	847	835
役員賞与引当金	18	16
退職給付引当金	5,275	5,254
役員退職慰労引当金	217	148
睡眠預金払戻損失引当金	199	197
偶発損失引当金	609	460
再評価に係る繰延税金負債	2,458	2,427
支払承諾	3,434	3,309
負債の部合計	1,215,713	1,235,163
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	36,971	38,282
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	35,180	36,491
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	14,180	15,491
自己株式	△123	△124
株主資本合計	55,056	56,366
その他有価証券評価差額金	2,819	2,223
土地再評価差額金	2,226	2,182
評価・換算差額等合計	5,046	4,406
純資産の部合計	60,103	60,772
負債及び純資産の部合計	1,275,816	1,295,936

科 目	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	12,955	12,372
資金運用収益	11,331	10,696
(うち貸出金利息)	(8,975)	(8,605)
(うち有価証券利息配当金)	(2,298)	(2,041)
役員取引等収益	930	992
その他業務収益	303	547
その他経常収益	390	136
経常費用	11,674	10,240
資金調達費用	1,503	911
(うち預金利息)	(1,392)	(788)
役員取引等費用	727	739
その他業務費用	—	389
営業経費	7,512	7,463
その他経常費用	1,930	737
経常利益	1,280	2,132
特別利益	540	157
特別損失	65	180
税引前中間純利益	1,755	2,109
法人税、住民税及び事業税	258	175
過年度法人税等	607	—
法人税等調整額	△16	826
法人税等合計	848	1,001
中間純利益	906	1,107

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,208	8,208
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 0	—
自己株式処分差損の振替	0	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 0	—
自己株式処分差損の振替	0	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,208	8,208
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,791	1,791
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,791	1,791
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	13,516	14,594
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 249	△ 249
中間純利益	906	1,107
自己株式処分差損の振替	△ 0	—
土地再評価差額金の取崩	6	38
当中間期変動額合計	664	896
当中間期末残高	14,180	15,491
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	36,307	37,385
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 249	△ 249
中間純利益	906	1,107
自己株式処分差損の振替	△ 0	—
土地再評価差額金の取崩	6	38
当中間期変動額合計	664	896
当中間期末残高	36,971	38,282

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
自己株式		
前期末残高	△ 122	△ 123
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△ 1	△ 0
当中間期末残高	△ 123	△ 124
株主資本合計		
前期末残高	54,393	55,470
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 249	△ 249
中間純利益	906	1,107
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	6	38
当中間期変動額合計	663	896
当中間期末残高	55,056	56,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 2,428	3,799
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,248	△ 1,575
当中間期変動額合計	5,248	△ 1,575
当中間期末残高	2,819	2,223
土地再評価差額金		
前期末残高	2,233	2,220
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 6	△ 38
当中間期変動額合計	△ 6	△ 38
当中間期末残高	2,226	2,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 194	6,019
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 6	△ 38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,248	△ 1,575
当中間期変動額合計	5,241	△ 1,613
当中間期末残高	5,046	4,406
純資産合計		
前期末残高	54,198	61,489
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 249	△ 249
中間純利益	906	1,107
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,248	△ 1,575
当中間期変動額合計	5,904	△ 717
当中間期末残高	60,103	60,772

# 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成22年度中間期)

## 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

## 2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：8年～50年  
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,515百万円であります。
- (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務  
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異  
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- (5) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備

えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。

## 6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税引前中間純利益は96百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は116百万円であります。

## 追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債の時価については、一昨年の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態であると判断し、平成20年度中間会計期間末からは従来の市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、当中間会計期間末においては、市場価格と理論価格が乖離した状態が1年以上継続していること及びその乖離が縮小傾向にあるため、市場価格の時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としております。  
これにより、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、有価証券は2,878百万円、その他有価証券評価差額金は1,715百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は1,162百万円増加しております。

## 注記事項

### 1 中間貸借対照表関係（平成22年9月30日現在）

- (1) 関係会社の株式総額 62百万円
- (2) 貸出金のうち、破綻先債権額は2,661百万円、延滞債権額は33,916百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (3) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は211百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,460百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は39,249百万円あります。  
なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,215百万円あります。
- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。  
為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券62,385百万円及び預け金5百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち保証金・敷金は192百万円あります。
- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は53,995百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが41,120百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。



- (9) 有形固定資産の減価償却累計額 9,396百万円  
 (10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によっております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,269百万円

- (1) 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。  
 (2) 社債は、劣後特約付社債8,000百万円であります。  
 (3) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,479百万円であります。

## 2 中間損益計算書関係（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

- (1) 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 273百万円  
 無形固定資産 289百万円

- (2) その他経常費用には、貸倒引当金繰入額91百万円、偶発損失引当金繰入額90百万円、貸出金償却370百万円、債権売却損10百万円及び株式等償却109百万円を含んでおります。

- (3) 特別利益の内訳は次のとおりであります。

償却債権取立益 157百万円

- (4) 特別損失の内訳は次のとおりであります。

固定資産処分損 12百万円  
 減損損失 72百万円  
 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 95百万円

計 180百万円

## 3 中間株主資本等変動計算書関係（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	382	2	—	385	(注)
合計	382	2	—	385	

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 4 リース取引関係（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産  
 主として現金自動預け払い機等であります。  
 ② 無形固定資産  
 ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 101百万円  
 1年超 647百万円  
 合計 748百万円

## 5 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式36百万円、関連会社株式26百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



# 損益の状況（単体）

業務粗利益、業務純益、コア業務純益						
種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	9,353	473	9,827	9,412	371	9,784
役員取引等収支	201	1	203	252	0	252
その他業務収支	241	61	303	△69	228	158
業務粗利益	9,796	537	10,334	9,595	601	10,196
業務粗利益率	1.63%	1.98%	1.72%	1.58%	2.49%	1.67%
業務純益			3,137			3,531
コア業務純益			2,844			2,864

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$

3. 業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの「役員取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額（一般）」と「経費（臨時経費を除く）」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、業務純益には含まれておりません。

4. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益計上前の業務純益で銀行の本来業務から得られる利益を表すものです。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

### 国内業務部門

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(50,354) 1,193,321	(61) 10,843	1.81%	(44,645) 1,207,433	(30) 10,319	1.70%
資金調達勘定	1,149,377	1,489	0.25%	1,163,946	906	0.15%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度中間期2,565百万円、平成22年度中間期3,829百万円）を控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

### 国際業務部門

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	53,852	548	2.03%	48,135	408	1.69%
資金調達勘定	(50,354) 53,828	(61) 75	0.27%	(44,645) 48,111	(30) 36	0.15%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度中間期5百万円、平成22年度中間期5百万円）を控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

### 合計

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,196,819	11,331	1.88%	1,210,923	10,696	1.76%
資金調達勘定	1,152,851	1,503	0.26%	1,167,412	911	0.15%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度中間期2,570百万円、平成22年度中間期3,835百万円）を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺し記載しております。

## 役員取引の状況

(単位 百万円)

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	924	6	930	985	6	992
役員取引等費用	723	4	727	733	5	739

受取利息・支払利息の増減

(単位 百万円)

国内業務部門

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	215	△ 845	△ 629	128	△ 652	△ 524
支払利息	48	△ 487	△ 439	18	△ 602	△ 583

国際業務部門

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	124	△ 16	107	△ 58	△ 82	△ 140
支払利息	29	△ 57	△ 28	△ 7	△ 31	△ 39

合計

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	219	△ 740	△ 520	133	△ 767	△ 634
支払利息	48	△ 515	△ 466	18	△ 610	△ 591

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。  
 2. 受取利息・支払利息は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を相殺して記載しております。

営業経費の内訳

(単位 百万円)

種 類	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期
給料・手当	3,844	3,809		
退職金	4	11		
退職給付費用	545	503		
福利厚生費	154	161		
減価償却費	533	562		
土地建物機械賃借料	132	133		
宮繕費	68	64		
消耗品費	120	106		
給水光熱費	58	64		
旅費	43	37		
通信費	170	171		
広告宣伝費	112	109		
租税公課	301	289		
その他	1,420	1,437		
計	7,512	7,463		

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務収支の内訳

(単位 百万円)

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	10	10	—	11	11
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
国債等債券関係損益	241	51	293	△70	216	146
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	241	61	303	△69	228	158

# 預金業務（単体）

## 預金科目別残高

(単位 百万円)

### 中間期末残高

種 類	平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）			平成22年度中間期（平成22年9月30日現在）			
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金	361,986	361,986	—	372,230	372,230	—
	うち有利息預金	274,009	274,009	—	282,147	282,147	—
	定期性預金	814,234	814,234	—	824,597	824,597	—
	うち固定金利定期預金	782,728	782,728	—	795,335	795,335	—
	うち変動金利定期預金	187	187	—	176	176	—
	その他	10,011	7,598	2,412	10,121	7,555	2,566
合 計	1,186,232	1,183,819	2,412	1,206,949	1,204,383	2,566	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	
総合計	1,186,232	1,183,819	2,412	1,206,949	1,204,383	2,566	

### 平均残高

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期			
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金	328,484	328,484	—	328,542	328,542	—
	うち有利息預金	260,021	260,021	—	260,687	260,687	—
	定期性預金	807,891	807,891	—	822,342	822,342	—
	うち固定金利定期預金	774,639	774,639	—	792,221	792,221	—
	うち変動金利定期預金	193	193	—	176	176	—
	その他	5,420	2,917	2,502	5,321	2,843	2,478
合 計	1,141,795	1,139,292	2,502	1,156,207	1,153,729	2,478	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	
総合計	1,141,795	1,139,292	2,502	1,156,207	1,153,729	2,478	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## 預金者別残高

(単位 百万円、%)

区 分	平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）		平成22年度中間期（平成22年9月30日現在）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	891,214	75.1	898,107	74.4
法 人	237,705	20.1	245,093	20.3
その他	57,312	4.8	63,749	5.3
合 計	1,186,232	100.0	1,206,949	100.0

(注) その他は公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	238,080	151,984	307,640	46,805	27,056	11,347	782,916
うち固定金利定期預金	238,078	151,984	307,634	46,799	26,883	11,347	782,728
うち変動金利定期預金	1	—	5	6	173	—	187

種 類	平成22年度中間期（平成22年9月30日現在）						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	240,074	148,303	323,997	46,151	26,756	10,228	795,512
うち固定金利定期預金	240,071	148,302	323,994	45,990	26,747	10,228	795,335
うち変動金利定期預金	2	0	3	161	8	—	176

# 融資業務（単体）

## 貸出金科目別残高

（単位 百万円）

### 中間期末残高

種 類	平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）			平成22年度中間期（平成22年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	51,142	51,142	—	46,226	46,226	—
証書貸付	681,814	681,814	—	696,031	696,031	—
当座貸越	95,352	95,352	—	102,656	102,656	—
割引手形	13,409	13,409	—	14,215	14,215	—
合 計	841,719	841,719	—	859,129	859,129	—

### 平均残高

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	48,280	48,280	—	44,056	44,056	—
証書貸付	675,721	675,721	—	687,241	687,241	—
当座貸越	71,204	71,204	—	70,359	70,359	—
割引手形	13,166	13,166	—	13,455	13,455	—
合 計	808,372	808,372	—	815,112	815,112	—

## 貸出金の残存期間別残高

（単位 百万円）

種 類	平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	98,812	65,063	110,242	76,224	411,221	80,154	841,719
うち変動金利		31,011	45,227	31,633	174,942	48,902	
うち固定金利		34,052	65,015	44,590	236,279	31,252	

種 類	平成22年度中間期（平成22年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	101,732	73,410	107,047	69,577	423,311	84,049	859,129
うち変動金利		27,734	45,794	30,378	172,585	51,595	
うち固定金利		45,676	61,253	39,198	250,726	32,454	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
有価証券	2,276	1,874
債権	1,153	1,344
商品	—	—
不動産	333,469	326,970
その他	36,762	32,699
小計	373,661	362,889
保証	306,883	319,570
信用	161,174	176,669
合 計	841,719	859,129

## 支払承諾見返額の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
有価証券	24	11
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,765	1,689
その他	378	357
小計	2,168	2,057
保証	731	979
信用	534	271
合 計	3,434	3,309

## 業種別貸出状況

(単位 百万円、%)

業種別	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)		平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	841,719	100.00	859,129	100.00
製造業	95,338	11.33	96,822	11.27
農業、林業	5,091	0.60	5,478	0.64
漁業	315	0.04	155	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	3,011	0.36	2,613	0.30
建設業	80,597	9.58	77,700	9.04
電気・ガス・熱供給・水道業	600	0.07	600	0.07
情報通信業	3,713	0.44	4,175	0.49
運輸業、郵便業	18,477	2.19	19,123	2.23
卸売業、小売業	83,981	9.98	88,962	10.35
金融業、保険業	14,016	1.67	18,950	2.21
不動産業、物品賃貸業	84,212	10.00	86,015	10.01
サービス業等	100,664	11.96	101,114	11.77
地方公共団体	67,858	8.06	72,004	8.38
その他	283,837	33.72	285,406	33.22

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類(平成19年11月改定)に準じております。  
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円、%)

区分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
	件数 (総件数に占める割合)	71,138 (99.76)
残高 (総貸出に占める割合)	714,150 (84.84)	715,949 (83.33)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等でありませ

## 貸出金使途別内訳

(単位 百万円、%)

区分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)		平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	410,248	48.74	408,180	47.51
運転資金	431,470	51.26	450,949	52.49
合計	841,719	100.00	859,129	100.00

## 消費者ローン残高

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
消費者ローン残高	257,658	254,689
うち住宅ローン残高	235,365	232,864
うちその他ローン残高	22,293	21,824

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## ■ 金融再生法による開示債権（単体）

（単位 百万円）

項目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,903	9,277	△ 1,626
破綻先債権	2,530	2,684	154
実質破綻先債権	8,373	6,592	△ 1,781
危険債権	20,657	27,733	7,076
要管理債権	3,161	2,671	△ 490
小 計 (A)	34,722	39,682	4,960
正常債権	818,902	829,628	10,726
合 計 (B)	853,625	869,311	15,686
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	4.07%	4.56%	0.49%

## ■ 保全の状況（単体）（平成22年9月30日現在）

（単位 百万円、%）

項目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,277	6,234	3,042	9,277	100.00
破綻先債権	2,684	1,600	1,084	2,684	100.00
実質破綻先債権	6,592	4,633	1,958	6,592	100.00
(2) 危険債権	27,733	21,168	2,197	23,366	84.25
(3) 小 計 (1) + (2)	37,011	27,403	5,240	32,643	88.20
(4) 要管理債権	2,671	1,186	286	1,472	55.13
(5) 小 計 (3) + (4)	39,682	28,589	5,526	34,116	85.97
(6) 正常債権	829,628				
(7) 合 計 (5) + (6)	869,311				

## ■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
要注意先	要管理先	要管理債権 担保・保証等により保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
	その他の 要注意先	正常債権 一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

用語解説	<ul style="list-style-type: none"> <li>破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権</li> <li>危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権</li> <li>要管理債権……3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権</li> <li>正常債権……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権</li> </ul>
------	---

## ■ 銀行法によるリスク管理債権

(連結)

(単位 百万円)

項目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	増減
破綻先債権額	2,568	2,707	139
延滞債権額	28,955	33,945	4,990
3ヵ月以上延滞債権額	261	217	△ 44
貸出条件緩和債権額	2,906	2,466	△ 440
合計	34,691	39,337	4,646
貸出金に占める割合	4.12%	4.58%	0.46%

(単体)

(単位 百万円)

項目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	増減
破綻先債権額	2,512	2,661	149
延滞債権額	28,917	33,916	4,999
3ヵ月以上延滞債権額	257	211	△ 46
貸出条件緩和債権額	2,903	2,460	△ 443
合計	34,591	39,249	4,658
貸出金に占める割合	4.11%	4.57%	0.46%

用語解説	
破綻先債権	元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
延滞債権	未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3ヵ月以上延滞債権	元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

## ■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

(単位 百万円、%)

業種別	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)		平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	34,591	4.11	39,249	4.57
製造業	5,371	0.64	6,096	0.71
農業、林業	132	0.02	175	0.02
漁業	16	0.00	16	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	476	0.06	433	0.05
建設業	7,200	0.86	9,556	1.11
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	148	0.02	110	0.01
運輸業、郵便業	1,270	0.15	1,662	0.19
卸売業、小売業	4,746	0.56	6,721	0.78
金融業、保険業	—	—	10	0.00
不動産業、物品賃貸業	1,983	0.24	1,946	0.23
サービス業等	8,020	0.95	6,913	0.80
地方公共団体	—	—	—	—
その他	5,222	0.62	5,605	0.65

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大大分類（平成19年11月改定）に準じております。  
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

## ■ 貸倒引当金等の状況

〈連結〉

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成21年度 中間期中の増減	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成22年度 中間期中の増減
貸倒引当金	10,064	△ 877	9,384	△ 636
一般貸倒引当金	4,035	△ 860	3,921	△ 528
個別貸倒引当金	6,028	△ 18	5,463	△ 107
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈単体〉

(単位 百万円)

区分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成21年度 中間期中の増減	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成22年度 中間期中の増減
貸倒引当金	9,754	△ 887	9,116	△ 640
一般貸倒引当金	3,940	△ 859	3,838	△ 521
個別貸倒引当金	5,813	△ 29	5,277	△ 119
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

## ■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (平成22年9月30日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	2,684	1,600	1,084	100.00%	破産更生等債権	9,277	破綻先債権	2,661	
実質破綻先	6,592	4,633	1,958	100.00%			延滞債権	33,916	
破綻懸念先	27,733	21,168	2,197	84.25%	危険債権	27,733	3ヵ月以上延滞債権	211	
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(2,671)	(1,186)	(286)	(55.13%)	要管理債権	2,671	貸出条件緩和債権	2,460
	要管理先	4,654	2,279	457	58.81%			小計	39,682
	その他の要 注意先	149,361				正常債権	829,628		
	正常先	678,283						合計	869,311
	合計	869,311							

## ■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区分	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	増減額
不良債権処理額	1,456	1,084	△ 372
貸出金償却	1,104	370	△ 734
(うち債権放棄分)	(800)	(—)	(△ 800)
個別貸倒引当金繰入額	—	612	612
偶発損失引当金繰入額	289	90	△ 199
債権等売却損	2	10	8
その他 (DESによる債権譲渡損)	59	—	△ 59



# 証券業務（単体）

## 有価証券残高

(単位 百万円)

### 中間期末残高

種 類	平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）			平成22年度中間期（平成22年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	161,849	161,849	—	168,693	168,693	—
地方債	38,085	38,085	—	51,000	51,000	—
社債	69,984	69,984	—	70,629	70,629	—
株式	5,097	5,097	—	4,460	4,460	—
その他の証券	70,987	21,482	49,505	60,803	18,379	42,423
うち外国債券	49,505		49,505	42,423		42,423
合 計	346,004	296,499	49,505	355,587	313,163	42,423

### 平均残高

種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	158,461	158,461	—	167,410	167,410	—
地方債	35,078	35,078	—	44,585	44,585	—
社債	71,788	71,788	—	70,535	70,535	—
株式	5,058	5,058	—	4,139	4,139	—
その他の証券	74,044	24,360	49,684	66,485	22,779	43,705
うち外国債券	49,684		49,684	43,705		43,705
合 計	344,431	294,746	49,684	353,156	309,450	43,705

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	42,057	18,219	16,501	5,131	55,480	24,459	—	161,849
地方債	7,873	8,486	11,448	6,136	4,140	—	—	38,085
社債	16,795	23,849	15,161	1,966	7,524	4,668	17	69,984
株式							5,097	5,097
その他の証券	2,805	17,253	8,771	3,795	6,884	9,489	21,986	70,987
うち外国債券	2,805	15,740	6,956	3,300	6,475	9,489	4,736	49,505

種 類	平成22年度中間期（平成22年9月30日現在）							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	51,069	11,173	15,032	9,314	58,834	23,269	—	168,693
地方債	4,675	14,897	17,487	9,200	4,739	—	—	51,000
社債	18,988	28,912	11,840	4,290	4,879	1,718	0	70,629
株式							4,460	4,460
その他の証券	4,527	16,066	6,077	6,135	999	9,497	17,499	60,803
うち外国債券	3,502	15,574	4,713	6,135	999	9,497	2,000	42,423

公共債引受額			(単位 百万円)
種 類	平成21年度中間期		平成22年度中間期
	国債		—
地方債		8,095	7,806
政府保証債		830	600
合 計		8,925	8,406

商品有価証券の売買高及び平均残高					(単位 百万円)
種 類	平成21年度中間期		平成22年度中間期		
	売買高	平均残高	売買高	平均残高	
商品国債	692	12	1,786	67	
商品地方債	414	236	8	37	
合 計	1,106	248	1,795	104	

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績			(単位 百万円)
種 類	平成21年度中間期		平成22年度中間期
	国債		2,314
地方債・政保債		192	—
合 計		2,506	2,707
証券投資信託		1,763	2,637

# 有価証券の時価等情報（単体）

有価証券関係

(単位 百万円)

## 平成21年度中間期

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### 売買目的有価証券

種 類	平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	53	0

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
社債	399	392	△ 6
その他	16,932	15,156	△ 1,776
合 計	17,332	15,549	△ 1,783

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

### その他有価証券で時価のあるもの

種 類	平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	3,394	4,315	920
債券	257,959	263,457	5,498
国債	157,897	161,849	3,951
地方債	37,442	38,085	642
社債	62,618	63,522	904
その他	55,815	53,930	△ 1,885
合 計	317,169	321,703	4,534

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当中間期における減損処理額は、その他有価証券で時価のある株式について235百万円、時価のない株式について0百万円であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したのものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。
- (追加情報)
- 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間期末においては、合理的に算定した価額をもって中間貸借対照表計上額としております。
- これにより、市場価額をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は3,362百万円、「その他有価証券評価差額金」は2,004百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は1,358百万円減少しております。
- 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

### 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種 類	平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）
満期保有目的の債券	
私募事業債	6,062
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	36
関連法人等株式	26
その他有価証券	
非上場株式	719
出資証券(投資事業組合)	50

## 平成22年度中間期

### 満期保有目的の債券

	種 類	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,230	2,235	5
	その他	—	—	—
	小 計	2,230	2,235	5
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,215	2,190	△ 24
	その他	15,950	14,561	△ 1,389
	小 計	18,165	16,751	△ 1,413
合 計		20,395	18,987	△ 1,408

### 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成22年9月30日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (中間貸借対照表計上額 子会社・子法人等株式36百万円、関連法人等株式26百万円) は市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### その他有価証券

	種 類	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,884	1,138	745
	債券	221,509	216,339	5,170
	国債	119,954	117,412	2,542
	地方債	43,708	42,481	1,226
	社債	57,846	56,445	1,401
	その他	26,001	24,947	1,054
	小 計	249,395	242,425	6,970
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,794	2,108	△ 313
	債券	64,368	64,662	△ 293
	国債	48,738	48,981	△ 243
	地方債	7,292	7,318	△ 25
	社債	8,337	8,362	△ 25
	その他	18,808	21,692	△ 2,883
	小 計	84,972	88,463	△ 3,491
合 計		334,367	330,888	3,479

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額
株式	719
その他	42
合 計	761

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 減損処理を行った有価証券

有価証券 (売買目的有価証券を除く。) で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

当中間期における減損処理額は、160百万円 (うち、時価のある株式108百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円、事業債50百万円) であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

(追加情報)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、一昨年の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態にあると判断し、平成20年度中間会計期間末からは従来の市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、当中間会計期間末においては、市場価格と理論価格が乖離した状態が1年以上継続していること及びその乖離が縮小傾向にあるため、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としております。

これにより、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、有価証券は2,878百万円、その他有価証券評価差額金は1,715百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は1,162百万円増加しております。

## 金銭の信託関係

(単位 百万円)

### 運用目的の金銭の信託

種 別	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)		平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,000	—	3,000	—

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

(単位 百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

種 類	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
評価差額	4,534	3,479
その他有価証券	4,534	3,479
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	1,714	1,255
その他有価証券評価差額金	2,819	2,223

## デリバティブ取引情報

### 平成21年度中間期

- (1) 金利関連取引…該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)

(単位 百万円)

区 分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	為替予約	242	240	1
	合 計	—	240	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引…該当ありません。
- (4) 債券関連取引…該当ありません。
- (5) 商品関連取引…該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引…該当ありません。

## 平成22年度中間期

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引…該当ありません。

(2) 通貨関連取引

平成22年度中間期（平成22年9月30日現在）

（単位 百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	為替予約				
	売建	39	—	1	1
	買建	58	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	26	—	△ 2	0
	買建	26	—	2	△ 0
合 計		—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引…該当ありません。

(4) 債券関連取引…該当ありません。

(5) 商品関連取引…該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引…該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

# 経営効率（単体）

利益率		
(単位 %)		
種 類	平成21年度中間期	平成22年度中間期
総資産経常利益率	0.20	0.33
純資産経常利益率	4.47	6.95
総資産中間純利益率	0.14	0.17
純資産中間純利益率	3.16	3.61

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝

$$\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$$

2. 純資産経常(中間純)利益率＝

$$\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$$

3. 上記算式における分母の総資産、純資産勘定の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。

利回り・利鞘等						
(単位 %)						
種 類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.81	2.03	1.88	1.70	1.69	1.76
資金調達原価	1.51	0.43	1.50	1.42	0.32	1.38
総資金利鞘	0.30	1.59	0.38	0.27	1.36	0.37

預貸率						
(単位 %)						
種 類	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)			平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	71.10	—	70.95	71.33	—	71.18
期中平均	71.02	—	70.86	70.53	—	70.38

預証率						
(単位 %)						
種 類	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)			平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	25.04	2,051.70	29.16	26.00	1,653.19	29.46
期中平均	25.87	1,985.02	30.16	26.82	1,763.69	30.54

1店舗当たりの預金・貸出金残高		
(単位 百万円)		
種 類	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
預金	16,946	17,242
貸出金	12,024	12,273

従業員1人当たりの預金・貸出金残高		
(単位 百万円)		
種 類	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
預金	1,174	1,194
貸出金	833	850

(注) 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員で算出しております。  
なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

# 自己資本の充実の状況

## 【定量的開示事項】（連結・単体）

### 1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）		（単位 百万円）	
項 目		平成21年度中間期 （平成21年9月30日現在）	平成22年度中間期 （平成22年9月30日現在）
基本的項目 （Tier I）	資本金	10,000	10,000
	資本剰余金	8,208	8,208
	利益剰余金	37,108	38,457
	自己株式（△）	123	124
	社外流出予定額（△）	249	249
	計 (A)	54,944	56,292
補完的項目 （Tier II）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,108	2,074
	一般貸倒引当金	3,788	3,811
	負債性資本調達手段等	10,000	10,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注1）	10,000	10,000
	計	15,897	15,886
	うち自己資本への算入額 (B)	15,897	15,886
控除項目	控除項目（注2） (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	70,842	72,179
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	564,273	569,021
	オフ・バランス取引等項目	2,521	2,510
	信用リスク・アセットの額 (E)	566,794	571,532
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	39,426	38,373
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,154	3,069
	計(E)+(F) (H)	606,221	609,906
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		11.68%	11.83%
(参考) Tier I 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		9.06%	9.22%

- (注) 1. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。  
2. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。



単体自己資本比率（国内基準）

（単位 百万円）

項 目		平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
基本的項目 (Tier I)	資本金	10,000	10,000
	資本準備金	8,208	8,208
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,791	1,791
	その他利益剰余金	35,180	36,491
	その他	—	—
	自己株式（△）	123	124
	社外流出予定額（△）	249	249
	計 (A)	54,807	56,117
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,108	2,074
	一般貸倒引当金	3,778	3,801
	負債性資本調達手段等	10,000	10,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注1）	10,000	10,000
	計	15,886	15,876
	うち自己資本への算入額 (B)	15,886	15,876
控除項目	控除項目（注2） (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	70,694	71,993
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	563,121	567,883
	オフ・バランス取引等項目	2,521	2,510
	信用リスク・アセットの額 (E)	565,643	570,394
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	38,883	37,863
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,110	3,029
	計 (E) + (F) (H)	604,526	608,257
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		11.69%	11.83%
(参考) Tier I 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		9.06%	9.22%

(注) 1. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。  
2. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

項 目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産 (オン・バランス) 項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	15	0	15	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1	0	1	0
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,893	75	1,893	75
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,534	821	20,534	821
法人等向け	173,718	6,948	173,700	6,948
中小企業等向け及び個人向け	176,106	7,044	176,106	7,044
抵当権付住宅ローン	35,018	1,400	35,018	1,400
不動産取得等事業向け	79,201	3,168	79,201	3,168
三月以上延滞等	5,071	202	5,071	202
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	6,748	269	6,748	269
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	20,412	816	20,351	814
上記以外	45,448	1,817	44,376	1,775
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	102	4	102	4
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産 (オン・バランス) 計	564,273	22,570	563,121	22,524
オフ・バランス取引等	2,521	100	2,521	100
合 計	566,794	22,671	565,643	22,625

(単位 百万円)

項 目	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産 (オン・バランス) 項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	9	0	9	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,827	113	2,827	113
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	18,319	732	18,319	732
法人等向け	184,667	7,386	184,649	7,385
中小企業等向け及び個人向け	173,680	6,947	173,680	6,947
抵当権付住宅ローン	35,621	1,424	35,621	1,424
不動産取得等事業向け	83,831	3,353	83,831	3,353
三月以上延滞等	4,173	166	4,173	166
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	5,126	205	5,126	205
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	18,082	723	17,997	719
上記以外	42,580	1,703	41,545	1,661
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	99	3	99	3
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産 (オン・バランス) 計	569,021	22,760	567,883	22,715
オフ・バランス取引等	2,510	100	2,510	100
合 計	571,532	22,861	570,394	22,815

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)		平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
基礎的手法	1,577	1,555	1,534	1,514

## (3) 総所要自己資本額

(単位 百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)		平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	24,248	24,181	24,396	24,330

### 3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳  
① 地域別、② 業種別、③ 残存期間別
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳  
① 地域別、② 業種別

(連結)						(単位 百万円)
	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)					
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,269,856	845,576	330,393	236	7,938	
国外計	12,016	—	11,909	—	—	
地域別合計	1,281,873	845,576	342,302	236	7,938	
製造業	104,030	97,763	6,267	—	893	
農業、林業	6,290	5,810	480	—	47	
漁業	424	424	—	—	12	
鉱業、砕石業、砂利採取業	3,027	3,027	—	—	—	
建設業	86,784	85,685	1,099	—	1,589	
電気・ガス・熱供給・水道業	832	632	200	—	—	
情報通信業	4,379	3,878	501	—	12	
運輸業、郵便業	20,792	18,998	1,793	—	46	
卸売業、小売業	88,776	87,809	967	—	441	
金融業、保険業	94,910	14,168	50,721	0	—	
不動産業、物品賃貸業	78,698	78,185	513	—	545	
サービス業等	126,819	123,483	3,335	—	2,432	
地方公共団体	105,731	68,084	37,646	—	—	
その他	560,374	257,624	238,776	236	1,917	
業種別計	1,281,873	845,576	342,302	236	7,938	
1年以下	249,060	157,638	66,384	5		
1年超3年以下	141,236	81,150	60,086	—		
3年超5年以下	158,645	110,510	48,134	—		
5年超7年以下	94,708	76,393	18,314	—		
7年超10年以下	181,152	106,546	74,606	—		
10年超	346,967	305,352	41,615	—		
期間の定めのないもの	110,103	7,984	33,162	230		
残存期間別合計	1,281,873	845,576	342,302	236		

(単体)						(単位 百万円)
	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)					
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,268,786	845,658	330,332	236	7,938	
国外計	12,016	—	11,909	—	—	
地域別合計	1,280,803	845,658	342,241	236	7,938	
製造業	104,030	97,763	6,267	—	893	
農業、林業	6,290	5,810	480	—	47	
漁業	424	424	—	—	12	
鉱業、砕石業、砂利採取業	3,027	3,027	—	—	—	
建設業	86,784	85,685	1,099	—	1,589	
電気・ガス・熱供給・水道業	832	632	200	—	—	
情報通信業	4,379	3,878	501	—	12	
運輸業、郵便業	20,792	18,998	1,793	—	46	
卸売業、小売業	88,776	87,809	967	—	441	
金融業、保険業	94,910	14,168	50,721	0	—	
不動産業、物品賃貸業	78,698	78,185	513	—	545	
サービス業等	126,819	123,483	3,335	—	2,432	
地方公共団体	105,731	68,084	37,646	—	—	
その他	559,304	257,706	238,714	236	1,917	
業種別計	1,280,803	845,658	342,241	236	7,938	
1年以下	249,060	157,638	66,384	5		
1年超3年以下	141,236	81,150	60,086	—		
3年超5年以下	158,645	110,510	48,134	—		
5年超7年以下	94,708	76,393	18,314	—		
7年超10年以下	181,152	106,546	74,606	—		
10年超	346,967	305,352	41,615	—		
期間の定めのないもの	109,033	8,066	33,100	230		
残存期間別合計	1,280,803	845,658	342,241	236		

(連結)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)					(単位 百万円)
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高	
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,289,874	863,342	339,830	432	6,281	
国外計	12,403	—	12,239	—	—	
地域別合計	1,302,278	863,342	352,070	432	6,281	
製造業	104,565	99,119	5,445	—	918	
農業、林業	6,481	6,201	280	—	44	
漁業	247	247	—	—	16	
鉱業、碎石業、砂利採取業	2,618	2,618	—	—	—	
建設業	83,346	82,464	881	—	1,286	
電気・ガス・熱供給・水道業	636	636	—	—	—	
情報通信業	4,612	4,311	301	—	28	
運輸業、郵便業	21,477	19,603	1,873	—	56	
卸売業、小売業	93,208	92,497	710	—	505	
金融業、保険業	107,804	19,091	48,572	1	—	
不動産業、物品賃貸業	82,371	81,562	809	—	730	
サービス業等	125,221	123,019	2,201	—	1,007	
地方公共団体	122,228	72,216	50,011	—	—	
その他	547,457	259,752	240,982	431	1,686	
業種別計	1,302,278	863,342	352,070	432	6,281	
1年以下	274,958	167,224	73,774	1		
1年超3年以下	149,642	87,312	62,330	—		
3年超5年以下	156,067	107,238	48,829	—		
5年超7年以下	100,770	69,773	30,997	—		
7年超10年以下	191,798	121,949	69,848	—		
10年超	341,823	301,934	39,888	—		
期間の定めのないもの	87,216	7,909	26,401	430		
残存期間別合計	1,302,278	863,342	352,070	432		

(単体)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)					(単位 百万円)
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高	
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,288,759	863,366	339,746	432	6,281	
国外計	12,403	—	12,239	—	—	
地域別合計	1,301,163	863,366	351,985	432	6,281	
製造業	104,565	99,119	5,445	—	918	
農業、林業	6,481	6,201	280	—	44	
漁業	247	247	—	—	16	
鉱業、碎石業、砂利採取業	2,618	2,618	—	—	—	
建設業	83,346	82,464	881	—	1,286	
電気・ガス・熱供給・水道業	636	636	—	—	—	
情報通信業	4,612	4,311	301	—	28	
運輸業、郵便業	21,477	19,603	1,873	—	56	
卸売業、小売業	93,208	92,497	710	—	505	
金融業、保険業	107,804	19,091	48,572	1	—	
不動産業、物品賃貸業	82,371	81,562	809	—	730	
サービス業等	125,221	123,019	2,201	—	1,007	
地方公共団体	122,228	72,216	50,011	—	—	
その他	546,342	259,775	240,897	431	1,686	
業種別計	1,301,163	863,366	351,985	432	6,281	
1年以下	274,958	167,224	73,774	1		
1年超3年以下	149,642	87,312	62,330	—		
3年超5年以下	156,067	107,238	48,829	—		
5年超7年以下	100,770	69,773	30,997	—		
7年超10年以下	191,798	121,949	69,848	—		
10年超	341,823	301,934	39,888	—		
期間の定めのないもの	86,102	7,933	26,316	430		
残存期間別合計	1,301,163	863,366	351,985	432		

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の中間期末残高及び期中の増減額

(連結)								(単位 百万円)
	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)			平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)				
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高		
一般貸倒引当金	4,895	△ 860	4,035	4,449	△ 528	3,921		
個別貸倒引当金	6,046	△ 18	6,028	5,570	△ 107	5,463		
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—		
合計	10,941	△ 877	10,064	10,020	△ 636	9,384		

(単体)								(単位 百万円)
	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)			平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)				
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高		
一般貸倒引当金	4,799	△ 859	3,940	4,359	△ 521	3,838		
個別貸倒引当金	5,842	△ 29	5,813	5,396	△ 119	5,277		
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—		
合計	10,641	△ 887	9,754	9,756	△ 640	9,116		

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)								(単位 百万円)
	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)			平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)				
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高		
国内計	6,046	△ 18	6,028	5,570	△ 107	5,463		
国外計	—	—	—	—	—	—		
地域別合計	6,046	△ 18	6,028	5,570	△ 107	5,463		
製造業	768	5	773	1,016	△ 265	751		
農業、林業	47	23	70	66	△ 1	65		
漁業	12	4	16	16	0	16		
鉱業、碎石業、砂利採取業	38	△ 5	33	23	△ 4	19		
建設業	1,019	△ 10	1,009	942	192	1,134		
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—		
情報通信業	241	△ 221	20	20	6	26		
運輸業、郵便業	95	△ 1	94	81	33	114		
卸売業、小売業	754	5	759	698	102	800		
金融業、保険業	—	—	—	68	△ 68	—		
不動産業、物品賃貸業	324	8	332	260	20	280		
サービス業等	1,223	103	1,326	785	29	814		
地方公共団体	—	—	—	—	—	—		
その他	1,520	70	1,590	1,588	△ 150	1,438		
業種別計	6,046	△ 18	6,028	5,570	△ 107	5,463		

(単体)								(単位 百万円)
	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)			平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)				
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高		
国内計	5,842	△ 29	5,813	5,396	△ 119	5,277		
国外計	—	—	—	—	—	—		
地域別合計	5,842	△ 29	5,813	5,396	△ 119	5,277		
製造業	768	5	773	1,016	△ 265	751		
農業、林業	47	23	70	66	△ 1	65		
漁業	12	4	16	16	0	16		
鉱業、碎石業、砂利採取業	38	△ 5	33	23	△ 4	19		
建設業	1,019	△ 10	1,009	942	192	1,134		
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—		
情報通信業	241	△ 221	20	20	6	26		
運輸業、郵便業	95	△ 1	94	81	33	114		
卸売業、小売業	754	5	759	698	102	800		
金融業、保険業	—	—	—	68	△ 68	—		
不動産業、物品賃貸業	324	8	332	260	20	280		
サービス業等	1,223	103	1,326	785	29	814		
地方公共団体	—	—	—	—	—	—		
その他	1,315	60	1,375	1,414	△ 162	1,252		
業種別計	5,842	△ 29	5,813	5,396	△ 119	5,277		

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。

## (5) 業種別の貸出金償却の額

(連結)	貸出金償却	
	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
	(単位 百万円)	
製造業	38	6
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—
建設業	97	126
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1	48
運輸業、郵便業	93	—
卸売業、小売業	800	56
金融業、保険業	—	71
不動産業、物品賃貸業	0	42
サービス業等	41	10
地方公共団体	—	—
その他	69	43
業種別計	1,143	406

(単体)	貸出金償却	
	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
	(単位 百万円)	
製造業	38	5
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—
建設業	97	126
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	48
運輸業、郵便業	93	—
卸売業、小売業	800	55
金融業、保険業	—	71
不動産業、物品賃貸業	0	42
サービス業等	39	8
地方公共団体	—	—
その他	34	13
業種別計	1,104	370

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	249	345,258	249	345,258
10%	—	86,419	—	86,419
20%	18,432	55,830	18,432	55,829
35%	—	100,053	—	100,053
50%	20,533	1,551	20,533	1,551
75%	—	234,808	—	234,808
100%	13,261	300,667	13,261	299,516
150%	—	1,821	—	1,821
350%	0	—	0	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	52,477	1,126,410	52,477	1,125,258

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	359	364,975	359	364,974
10%	—	79,544	—	79,544
20%	16,296	60,433	16,296	60,433
35%	—	101,774	—	101,774
50%	18,445	970	18,445	970
75%	—	231,574	—	231,574
100%	11,403	311,477	11,403	310,339
150%	—	1,676	—	1,676
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	46,503	1,152,427	46,503	1,151,288

(注) 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額  
 (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(連結・単体)			(単位 百万円)	
区 分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)		
	現金及び自行預金	34,720	30,781	
債券	30,155	35,956		
株式	—	—		
適格金融資産担保合計	64,875	66,737		
適格保証	11,308	9,284		
適格クレジット・デリバティブ	—	—		
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	11,308	9,284		

(注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。



## 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額算出に用いる方式  
先渡取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
- (2) グロス再構築コストの額の合計額  
グロス再構築コストの額の合計額は、平成21年度中間期末3百万円、平成22年度中間期末1百万円です。
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
- (4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(連結・単体)		(単位 百万円)			
区 分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)		平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)		
	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	
グロス再構築コストの額	3	—	1	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	233	230	430	429	
派生商品取引	233	230	430	429	
外国為替関連取引	40	38	64	63	
金利関連取引	187	187	365	365	
株式関連取引	0	0	0	0	
その他取引	4	4	—	—	
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	233	230	430	429	

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

- (5) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額  
該当ありません。
- (6) 担保の種類別の額  
該当ありません。
- (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。
- (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。
- (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項  
① 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(連結・単体)		(単位 百万円)		
区 分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)		平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	
	クレジットカード与信	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
ショッピングローン債権	—	—	—	—
事業者発行社債	—	—	—	—
商業用不動産	502	—	495	—
合 計	502	—	495	—

② 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(連結・単体)		(単位 百万円)			
区 分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)		平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)		
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	
20%	502	4	495	3	
50%	—	—	—	—	
100%	—	—	—	—	
350%	—	—	—	—	
自己資本控除	—	—	—	—	
合 計	502	4	495	3	

- ③ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
連結、単体とも該当ありません。
- ④ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
連結、単体とも該当ありません。

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額
- ① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）
- ② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結)					(単位 百万円)
区 分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)		平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	15,437		14,336		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	894		908		
合 計	16,331	16,331	15,245	15,245	

(単体)					(単位 百万円)
区 分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)		平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	15,437		14,336		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	832		824		
合 計	16,270	16,270	15,160	15,160	

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	
売却損益額	165	0	
償却額	235	115	

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額
- (4) 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 338	△ 1,209	
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単体)			(単位 百万円)
	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	
金利ショックに対する経済価値の低下額	13,918	14,579	

- (注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値としております。
2. 連結での金利リスク量は計測しておりません。

## 9. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 取締役

取締役頭取 (代表取締役)	こ いで 古 出	てつ ひこ 哲 彦	監査部
専務取締役 (代表取締役)	こ ざかい 小坂井	ひろ あき 寛 明	新潟地区本部長 総合企画部・経営管理部・人事部・市場国際部
常務取締役	おお しま 大 島	つとむ 勉	営業統括部・金融サービス部
常務取締役	よし だ 吉 田	ただ お 忠 夫	審査部・融資企画部・総務部・事務部
取締役	いわ さき 岩 崎	みち お 道 雄	経営管理部長
取締役	か のう 加 納	とし お 敏 雄	長岡地区本部長 本店営業部長
取締役	さ とう 佐 藤	いわお 盤	営業統括部長
取締役	た ざわ 田 沢	きみ ひで 公 英	人事部長
取締役	こ いけ 小 池	あき お 昭 夫	新潟支店長
取締役	こ いで 小 出	とも きち 友 吉	事務部長

### 監査役

常勤監査役	むかい だ 向 田	まさ お 正 夫
常勤監査役	ない とう 内 藤	ゆう いち 右 一
監査役	せき た 関 田	まさ ひろ 雅 弘
監査役	こ ばやし 小 林	あきら 彰

(注) 監査役関田雅弘及び小林彰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

# 大株主一覽等

大株主一覽				(平成22年9月30日現在)
氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,400 千株	5.39 %	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,000	4.99	
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	2,594	2.59	
大光従業員持株会	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6	2,577	2.57	
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,075	2.07	
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,908	1.90	
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	1,480	1.47	
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,443	1.44	
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19番1号	1,424	1.42	
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,395	1.39	
計		25,296	25.29	

所有者別状況										(平成22年9月30日現在)
区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計		
					個人以外	個人				
株主数	—人	37	11	984	21	—	2,982	4,035	—	
所有株式数	—単元	39,261	1,023	32,498	1,341	—	25,580	99,703	311,000株	
割合	—%	39.38	1.03	32.59	1.34	—	25.66	100.00	—	

(注) 自己株式385,374株は、「個人その他」に385単元、「単元未満株式の状況」に374株含まれております。

## 単体情報（銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項）

### 概況及び組織に関する事項

1. 大株主一覧 ..... 42

### 主要な業務に関する事項

1. 事業の概況 ..... 9
2. 主要な経営指標の推移 ..... 9
3. 業務の状況を示す指標
- (1) 主要な業務の状況
- ① 業務粗利益・業務粗利益率 ..... 15
- ② 資金運用収支・役員取引等収支等 ..... 15
- ③ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 ..... 15
- ④ 受取利息・支払利息の増減 ..... 16
- ⑤ 経常利益率 ..... 29
- ⑥ 中間純利益率 ..... 29
- (2) 預金
- ① 預金科目別平均残高 ..... 17
- ② 定期預金の残存期間別残高 ..... 17
- (3) 貸出金
- ① 貸出金科目別平均残高 ..... 18
- ② 貸出金の残存期間別残高 ..... 18
- ③ 貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳 ..... 18
- ④ 貸出金使途別内訳 ..... 19
- ⑤ 貸出金業種別内訳 ..... 19
- ⑥ 中小企業向け貸出金残高・割合 ..... 19
- ⑦ 特定海外債権残高 ..... 19
- ⑧ 預貸率 ..... 29
- (4) 有価証券
- ① 商品有価証券の種類別平均残高 ..... 24
- ② 有価証券の残存期間別残高 ..... 23
- ③ 有価証券の種類別平均残高 ..... 23
- ④ 預証率 ..... 29

### 財産の状況に関する事項

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書、  
中間株主資本等変動計算書 ..... 10～14
2. リスク管理債権額
- (1) 破綻先債権額 ..... 21
- (2) 延滞債権額 ..... 21
- (3) 3ヵ月以上延滞債権額 ..... 21
- (4) 貸出条件緩和債権額 ..... 21
3. 自己資本の充実の状況 ..... 30～40
4. 時価等情報
- (1) 有価証券 ..... 25～26
- (2) 金銭の信託 ..... 27
- (3) デリバティブ取引情報 ..... 27～28
5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額 ..... 22
6. 貸出金償却額 ..... 22
7. 金融商品取引法に基づく監査証明 ..... 10

## 連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

### 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

1. 事業の概況 ..... 2
2. 主要な経営指標の推移 ..... 2

### 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、  
中間連結株主資本等変動計算書 ..... 3～8
2. リスク管理債権額
- (1) 破綻先債権額 ..... 21
- (2) 延滞債権額 ..... 21
- (3) 3ヵ月以上延滞債権額 ..... 21
- (4) 貸出条件緩和債権額 ..... 21
3. 自己資本の充実の状況 ..... 30～40
4. 連結セグメント情報 ..... 8
5. 金融商品取引法に基づく監査証明 ..... 3

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則に基づく開示項目

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 ..... 20
- 危険債権額 ..... 20
- 要管理債権額 ..... 20
- 正常債権額 ..... 20

※第109期中間決算公告（平成22年9月期）は当行ホームページに掲載  
しております。  
〈ホームページアドレス〉 <http://www.taikobank.jp/>



大光銀行

株式会社大光銀行 総合企画部

〒940-8651

新潟県長岡市大手通一丁目5番地6

TEL0258-36-4111 (大代表)

ホームページアドレス >>> <http://www.taikobank.jp/>

〈当行が契約している指定紛争解決機関〉

全国銀行協会

連絡先:全国銀行協会相談室

電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772

大光銀行はチャレンジ25キャンペーンに参加しています。

チャレンジ  
25  
未来が変わる。日本が変わる。

平成23年1月発行